

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社スタートトゥデイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	31,566	42,694	76,393
経常利益 (百万円)	10,630	13,837	26,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,059	9,551	17,035
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,922	9,705	16,923
純資産額 (百万円)	22,945	34,094	29,868
総資産額 (百万円)	40,427	57,967	55,720
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.86	30.65	54.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	58.8	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,336	6,548	18,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278	△1,989	△2,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,915	△5,428	△4,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,540	21,263	22,151

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.37	12.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約の締結

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、固定資産(物流センター)の賃借に関する契約を締結することについて決議しております。

なお、定期建物賃貸借契約の締結は平成29年11月15日を予定しております。

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
㈱スタートトゥデイ(当社)	筑波特定目的会社	平成29年11月15日(予定)	物流センターの定期建物賃貸借契約

(2) 取得による企業結合

当社は、平成29年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月31日付で㈱VASILYの株式を取得し、子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の(重要な後発事象)をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

[表1]前年同期比

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	86,495 (100.0%)	119,656 (100.0%)	38.3%
売上高	31,566 (36.5%)	42,694 (35.7%)	35.3%
差引売上総利益	28,604 (33.1%)	39,378 (32.9%)	37.7%
営業利益	10,588 (12.2%)	13,831 (11.6%)	30.6%
経常利益	10,630 (12.3%)	13,837 (11.6%)	30.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,059 (9.3%)	9,551 (8.0%)	18.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、例年に比べ気温の低下が早まったことから、晩夏・秋冬物の衣料品が堅調に推移しておりますが、引き続き国内消費の停滞感の影響により売上が前年並み程度に留まっております。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、既存の販売チャネルが伸び悩む中、百貨店、ファッションデベロッパー並びに各ブランドがオムニチャネル戦略に対し積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやソーシャルコマース等の拡大を受け、堅実に成長しております。

す。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに、より一層注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は119,656百万円（前年同期比38.3%増）、売上高は42,694百万円（同35.3%増）、差引売上総利益は39,378百万円（同37.7%増）となりました。差引売上総利益率（対商品取扱高）は、その他売上高のうち、運賃収入の増加があった一方で有料会員向けサービスの終了に伴う減少もあったことから、商品取扱高に対する割合は32.9%、前年同期と比較して0.2ポイント低下となっております。

販売費及び一般管理費は25,547百万円（前年同期比41.8%増）となりました。代金回収手数料（対商品取扱高）が0.8ポイント上昇、業務委託費（対商品取扱高）が0.9ポイント上昇、及び人件費（対商品取扱高）が0.6ポイント低下、のれん償却額（対商品取扱高）が0.4ポイント低下したことにより、商品取扱高に対する販売費及び一般管理費の割合は21.4%と前年同期と比較して0.6ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13,831百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益率（対商品取扱高）は11.6%と前年同期と比較して0.6ポイント低下しております。また、経常利益は13,837百万円（同30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,551百万円（同18.5%増）となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	77,929	90.0	22,454	109,766	91.7	31,549	40.9	40.5
(買取ショップ)	106	0.1	106	91	0.1	91	△13.5	△13.5
(ZOZOUSED)	5,155	6.0	5,155	6,558	5.5	6,558	27.2	27.2
小計	83,191	96.1	27,716	116,417	97.3	38,199	39.9	37.8
BtoB事業	2,899	3.4	662	3,152	2.6	667	8.7	0.7
フリマ事業	404	0.5	0	86	0.1	—	△78.7	△100.0
その他	—	—	3,187	—	—	3,827	—	20.1
合計	86,495	100.0	31,566	119,656	100.0	42,694	38.3	35.3

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は116,417百万円（前年同期比39.9%増）、売上高は38,199百万円（同37.8%増）となりました。商品取扱高の拡大の要因としては、積極的に幅広いジャンルの新規ブランドを出店したこと、決済手段を充実させたこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的かつ効果が最大になるよう実施したこととなります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表3] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	842	872	934	954	987	1,016	—	—
内) 買取ショップ	10	7	7	7	8	7	—	—
受託ショップ	832	865	927	947	979	1,009	—	—
ブランド数(注)1	5,148	5,333	5,655	5,683	5,859	6,032	—	—
年間購入者数(注)2	4,832,558	5,252,541	5,783,381	6,324,033	6,734,740	6,963,986	—	—
内) アクティブ会員数	2,844,171	3,059,991	3,421,440	3,893,156	4,181,873	4,591,017	—	—
ゲスト購入者数	1,988,387	2,192,550	2,361,941	2,430,877	2,552,867	2,372,969	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	48,644	48,556	48,275	46,417	47,119	46,818	—	—
年間購入点数(注)2、4	9.9	10.4	10.5	10.3	10.7	10.9	—	—
出荷件数(注)3	4,652,101	5,391,093	5,886,580	6,931,318	6,787,599	7,148,647	—	—
平均商品単価(注)3、5	4,468	3,855	5,236	4,474	4,099	3,664	—	—
平均出荷単価(注)3、5	8,680	7,941	10,143	8,955	8,530	8,186	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	29.7%	28.1%	24.6%	22.3%	20.5%	19.5%	—	—
スマートフォン	69.9%	71.6%	75.2%	77.5%	79.4%	80.4%	—	—
モバイル	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当第2四半期連結会計期間に新規出店したショップは、44ショップとなりました。主な新規出店のショップとしては、数年来、出店誘致をしていたドメスティックのストリートブランド「N. HOOLYWOOD」、「BEDWIN & THE HEARTBREAKERS」、「ATTACHMENT」や、アウトドア商品を扱う「NATAL DESIGN」、「Haglofs」となります。平成29年9月末現在の総ショップ数は1,016ショップ（平成29年6月末987ショップ）と1,000ショップを超える規模となっております。

直近12ヶ月（平成28年10月～平成29年9月）における年間購入者数は、6,963,986人（前四半期比229,246人増）、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は46,818円（同0.6%減）、年間購入点数は10.9点（同1.7%増）となっております。アクティブ会員1人当たりの年間購入金額が減少した理由としては、新規アクティブ会員の増加に伴うものとなります。

当第2四半期連結会計期間の平均商品単価は、3,664円（前年同期比5.0%減）、平均出荷単価は8,186円（同3.1%増）となっております。平均商品単価の下落は、低価格帯のショップの商品取扱高が拡大したことが要因となります。一方、平均出荷単価は平成28年3月第3四半期連結会計期間以降下落しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において上昇に転じております。これは取扱ブランドの拡充やユーザーインターフェースの改善等を継続した結果、1注文あたりの購入点数が増加していることが要因となります。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は109,766百万円（前年同期比40.9%増）、商品取扱高に占める割合は91.7%（前年同期実績90.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は31,549百万円（前年同期比40.5%増）となりました。平成29年9月末現在、受託ショップは1,009ショップ（平成29年3月末947ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は91百万円（前年同期比13.5%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の91百万円（前年同期比13.5%減）となりました。平成29年9月末現在、買取ショップ事業では7ショップ（平成29年3月末7ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は6,558百万円（前年同期比27.2%増）、商品取扱高に占める割合は5.5%（前年同期実績6.0%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の6,558百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

② BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は3,152百万円（前年同期比8.7%増）、商品取扱高に占める割合は2.6%（前年同期実績3.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は667百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

③ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、代引手数料収入など）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は3,827百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

なお、有料会員サービスは、平成29年7月末をもって終了しております。

また、ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションメディア「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成29年9月末時点のアプリダウンロード数は約1,000万ダウンロードとなっており、堅調に推移しております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	55,720	57,967	4.0%
負債	25,851	23,873	△7.7%
純資産	29,868	34,094	14.1%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加（前連結会計年度末比4.0%増）し、57,967百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加（同1.6%増）し、46,361百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金の増加463百万円、前払費用の増加320百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加（同15.2%増）し、11,606百万円となりました。主な増減要因としては、敷金の増加387百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少（前連結会計年度末比7.7%減）し、23,873百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,064百万円減少（同8.6%減）し、21,842百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加162百万円、未払法人税等の減少1,218百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加（同4.4%増）し、2,031百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加83百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,225百万円増加（前連結会計年度末比14.1%増）し、34,094百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加9,551百万円、剰余金の配当による減少4,986百万円などによるものであります。なお、平成29年6月30日に自己株式の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が11,758百万円それぞれ減少しておりますが、純資産の残高に与える影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から887百万円減少し、21,263百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336	6,548	△10.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,989	614.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△5,428	86.2%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,548百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益13,780百万円の計上に加え、非資金項目の減価償却費408百万円の計上など、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額463百万円、法人税等の支払額5,432百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,989百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,030百万円の計上に加え、敷金の差入による支出394百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,428百万円となりました。これは配当金の支払額4,984百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,644,285	311,644,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	311,644,285	311,644,285	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	311,644,285	—	1,359	—	1,328

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	118,226,600	37.94
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番 1号 六本木ヒルズ森タワー	9,131,200	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1 1	7,612,600	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番 3号	7,537,100	2.42
チェスマンハットンバンクジーティー エス クライアントアカウントエスクロウ (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	4,273,629	1.37
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,879,685	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-1 1	3,653,600	1.17
ザバンクオブニューヨークメロンエスエ ーエヌブイ10 (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7 -1 決済事業部	3,531,936	1.13
ステートストリートバンクウェストクラ イアントトリートイー 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,293,000	1.06
ザバンクオブニューヨーク133524 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,133,800	1.01
計	—	164,273,150	52.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,626,100	3,116,261	—
単元未満株式	普通株式 18,185	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,644,285	—	—
総株主の議決権	—	3,116,261	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	21,152
売掛金	20,858	21,321
商品	1,177	1,613
その他	1,536	2,273
流動資産合計	45,641	46,361
固定資産		
有形固定資産	3,364	4,045
無形固定資産		
のれん	565	452
その他	510	486
無形固定資産合計	1,075	938
投資その他の資産	5,639	6,622
固定資産合計	10,079	11,606
資産合計	55,720	57,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	16
受託販売預り金	11,536	11,698
未払法人税等	5,757	4,538
賞与引当金	23	259
役員賞与引当金	18	8
ポイント引当金	833	989
返品調整引当金	85	96
受注損失引当金	163	—
その他	5,463	4,234
流動負債合計	23,906	21,842
固定負債		
退職給付に係る負債	1,251	1,335
資産除去債務	574	576
その他	119	119
固定負債合計	1,945	2,031
負債合計	25,851	23,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	38,532	31,338
自己株式	△11,758	—
株主資本合計	29,461	34,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	142
為替換算調整勘定	△32	—
退職給付に係る調整累計額	△79	△75
その他の包括利益累計額合計	△45	67
非支配株主持分	452	—
純資産合計	29,868	34,094
負債純資産合計	55,720	57,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,566	42,694
売上原価	2,957	3,305
売上総利益	28,609	39,389
返品調整引当金戻入額	54	85
返品調整引当金繰入額	58	96
差引売上総利益	28,604	39,378
販売費及び一般管理費	※ 18,016	※ 25,547
営業利益	10,588	13,831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃借料	21	2
リサイクル収入	5	14
ポイント失効益	13	18
その他	34	13
営業外収益合計	74	50
営業外費用		
支払利息	1	—
支払賃借料	18	2
為替差損	12	5
投資事業組合運用損	—	35
営業外費用合計	32	43
経常利益	10,630	13,837
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	103	—
関係会社株式売却益	481	—
特別利益合計	585	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
為替換算調整勘定取崩損	—	56
特別損失合計	0	56
税金等調整前四半期純利益	11,215	13,780
法人税、住民税及び事業税	3,351	4,316
法人税等調整額	△196	△86
法人税等合計	3,155	4,229
四半期純利益	8,059	9,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,059	9,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,059	9,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	76
為替換算調整勘定	△83	73
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	△137	154
四半期包括利益	7,922	9,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,968	9,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,215	13,780
減価償却費	390	408
のれん償却額	471	113
為替換算調整勘定取崩損	—	56
投資事業組合運用損	—	35
関係会社株式売却益	△481	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	155
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	89
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△8
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	274	162
未払金の増減額 (△は減少)	415	△461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	△687
その他	△32	△1,110
小計	10,842	11,981
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△3,504	△5,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361	△1,030
無形固定資産の取得による支出	△7	△38
投資有価証券の取得による支出	△513	—
投資有価証券の売却による収入	150	—
子会社設立による支出	—	△236
関係会社出資金の払込による支出	—	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	495	—
敷金の差入による支出	△69	△394
その他	27	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,989

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入金の返済による支出	△7	—
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△443
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,907	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,044	△887
現金及び現金同等物の期首残高	11,495	22,151
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,540	※ 21,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	145百万円	259百万円
退職給付費用	93百万円	117百万円
広告宣伝費	677百万円	739百万円
ポイント販売促進費	979百万円	1,320百万円
荷造運搬費	3,911百万円	5,548百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	15,477百万円	21,152百万円
その他流動資産	62百万円	111百万円
現金及び現金同等物	15,540百万円	21,263百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,908	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,077	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,986	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,739	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で自己株式10,708,115株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ11,758百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円86銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,059	9,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,059	9,551
普通株式の期中平均株式数(株)	311,644,637	311,644,285

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)VASILY

事業の内容 ファッションメディアの開発・運営、その他ソフトウェア等の開発

②企業結合を行う主な理由

(株)VASILYは、「テクノロジーとデザインの力を活用し、人類の進化に貢献するような発明を行い続ける」ことをミッションとして掲げ、200以上のECサイトからファッションアイテムを、ユーザーが自由に組み合わせでコーディネートを作成できるサービス「IQON (アイコン)」をはじめとするファッションメディアの運営や、その他ソフトウェア等の受託開発を行っております。また、これらのサービスの構築を通して、AI (人工知能) を駆使した機械学習・画像認識の分野において高い技術力を擁しております。

今後、当社の手がける事業に(株)VASILYが培ってきた開発技術を応用することで、さらなる成長を実現できると考え、完全子会社化に至りました。

③企業結合日

平成29年10月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

(株)VASILY

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第20期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	3,739百万円
② 1株当たりの金額	12円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

